令和６年度　広島県内市町普通会計決算の概況

１　決算規模

県内市町の普通会計決算は、前年度と比べ歳入総額は215億円（＋1.3%）増加し、歳出総額も236億円（＋1.5%）増加した。

○　歳入は、地方交付税の増加（＋218億円）や、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増等による県税交付金の増加（＋90億円）などにより、全体では1.3%増加し、１兆6,403億円となった。

○　歳出は、退職手当の増額や、職員給与引き上げ等による人件費の増加（＋229億円）や、低所得世帯への給付金事業の実施による児童福祉費や社会福祉費の増等に伴う扶助費の増加（＋188億円）などにより、全体では1.5%増加し、１兆6,119億円となった。

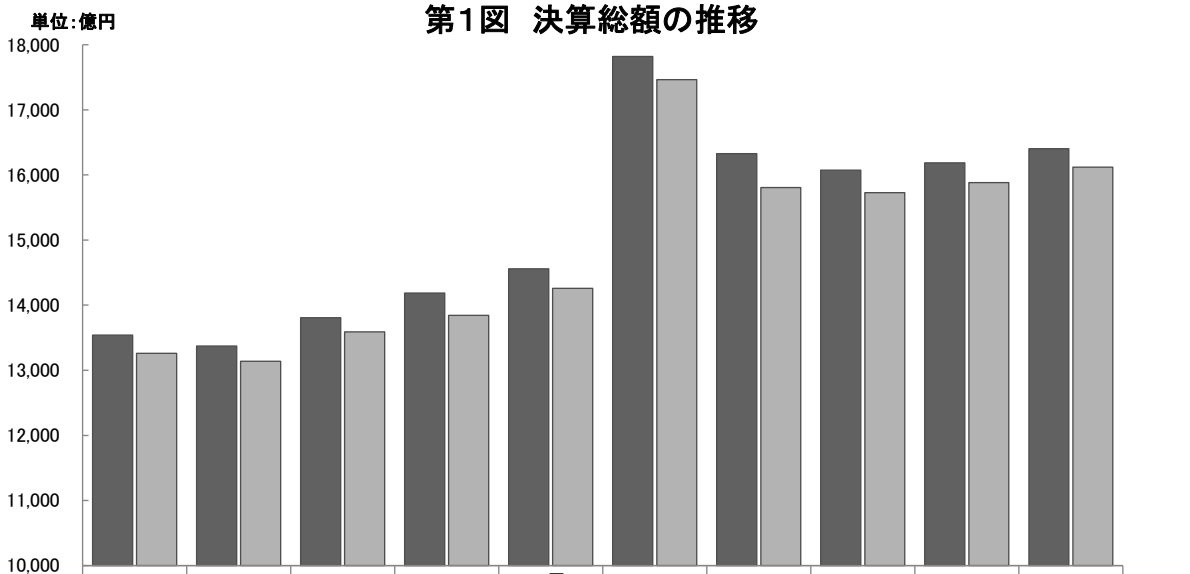
決算状況　（単位：百万円，%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	増減額	伸び率	前年度伸び率
歳　入　総　額　A	1,640,268	1,618,739	21,529	1.3	0.7
歳　出　総　額　B	1,611,929	1,588,320	23,609	1.5	1.0
歳入歳出差引　C（A－B）	28,339	30,419	△ 2,080	△ 6.8	△ 11.8
翌年度に繰越すべき財源　D	10,219	10,811	△ 592	△ 5.5	△ 25.9
実質収支　E（C－D）	18,120	19,609	△ 1,489	△ 7.6	△ 1.4
単年度収支　F	△ 1,489	△ 281	△ 1,208	△ 429.9	96.8
積　立　金　G	12,977	8,114	4,863	59.9	△ 14.4
繰上償還金　H	3,250	3,695	△ 445	△ 12.0	34.4
積立金取崩し額　I	17,767	8,075	9,692	120.0	9.6
実質単年度収支 F＋G＋H－I	△ 3,028	3,454	184,008	5,327.4	185.9

決算規模の伸び率の推移　（単位：%）

区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
歳　　入	1.3	0.7	△ 1.6	△ 8.4	22.4
歳　　出	1.5	1.0	△ 0.5	△ 9.5	22.5

第１図　決算総額の推移



	H27	H28	H29	H30	R元	R2	R3	R4	R5	R6
■歳入	13,540	13,372	13,807	14,185	14,557	17,820	16,327	16,073	16,187	16,403
■歳出	13,260	13,140	13,591	13,843	14,260	17,463	15,807	15,728	15,883	16,119

年度

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

2　決算収支

実質収支は40年連続全団体黒字で、前年度に比べ15億円減少し、181億円となった。

○　単年度収支は、市町全体で赤字となり、団体毎では23団体のうち16団体が赤字となった。

○　実質単年度収支は、市町全体で黒字となり、団体毎では23団体のうち16団体が赤字となった。

単年度収支額の対前年度比較

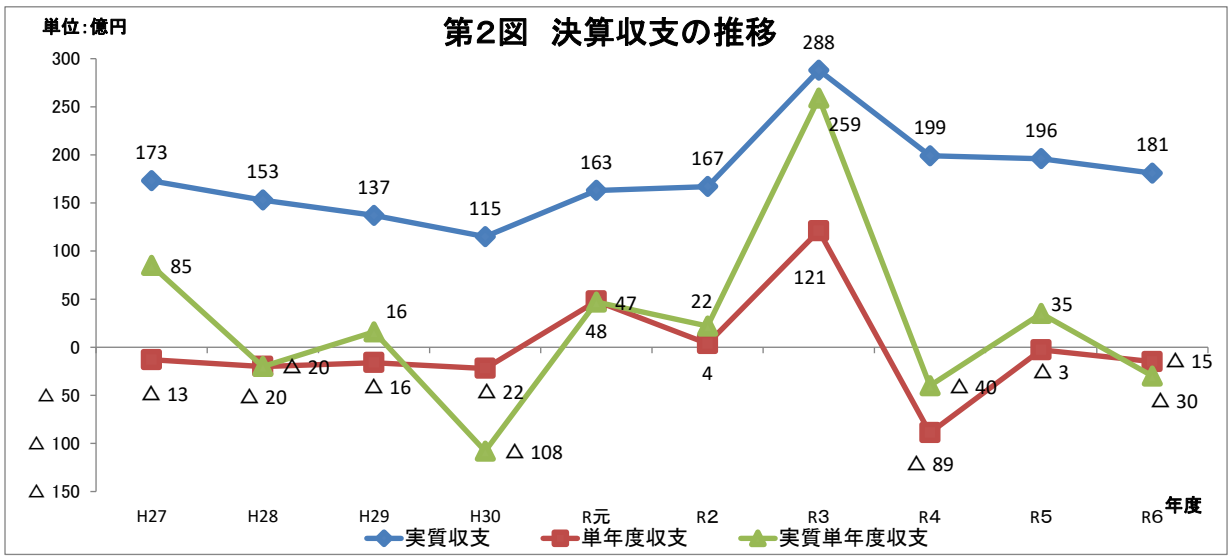
（単位：百万円）

区分		令和６年度(A)		令和５年度(A)		増減(A-B)	
		団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額	団体数	単年度収支額
黒字団体	大都市	0	0	0	0	0	0
	都市	4	608	6	2,092	△ 2	△ 1,484
	町	3	781	2	326	1	455
	合計	7	1,389	8	2,418	△ 1	△ 1,029
赤字団体	大都市	1	△ 520	1	△ 165	0	△ 355
	都市	9	△ 1,704	7	△ 1,736	2	32
	町	6	△ 653	7	△ 798	△ 1	145
	合計	16	△ 2,877	15	△ 2,699	1	△ 178
合計	大都市	1	△ 520	1	△ 165	0	△ 355
	都市	13	△ 1,096	13	356	0	△ 1,452
	町	9	127	9	△ 472	0	599
	合計	23	△ 1,489	23	△ 281	0	△ 1,208

実質単年度収支額の対前年度比較

（単位：百万円）

区分		令和６年度(A)		令和５年度(A)		増減(A-B)	
		団体数	実質単年度収支額	184,008	実質単年度収支額	団体数	実質単年度収支額
黒字団体	大都市	0	0	0	0	0	0
	都市	3	1,139	8	8,330	△ 5	△ 7,191
	町	4	2,250	5	376	△ 1	1,874
	合計	7	3,389	13	8,706	△ 6	△ 5,317
赤字団体	大都市	1	△ 295	1	△ 1,903	0	1,608
	都市	10	△ 4,642	5	△ 2,182	5	△ 2,460
	町	5	△ 1,481	4	△ 1,168	1	△ 313
	合計	16	△ 6,418	10	△ 5,253	6	△ 1,165
合計	大都市	1	△ 295	1	△ 1,903	0	1,608
	都市	13	△ 3,503	13	6,148	0	△ 9,651
	町	9	769	9	△ 792	0	1,561
	合計	23	△ 3,028	23	3,453	0	△ 6,481



（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

３　歳入

歳入総額は、１兆6,403億円となり、前年度に比べ215億円（＋1.3%）増加した。
歳入の構成比では、大きい方から地方税30.7%、国庫支出金19.7%、地方交付税16.3%、その他の収入11.7%、地方債7.7%となっており、依存財源である国庫支出金、地方交付税及び地方債の割合が大きい。

○　地方税は、堅調な企業業績による売上高の増加等に伴う法人市民税の増や、評価替え等に伴う固定資産税の増等により、22億３千万円（＋0.4%）増加した。

○　県税交付金は、地方消費税交付金や株式等譲渡所得割交付金の増等により、89億７千３百万円（＋10.0%）増加した。

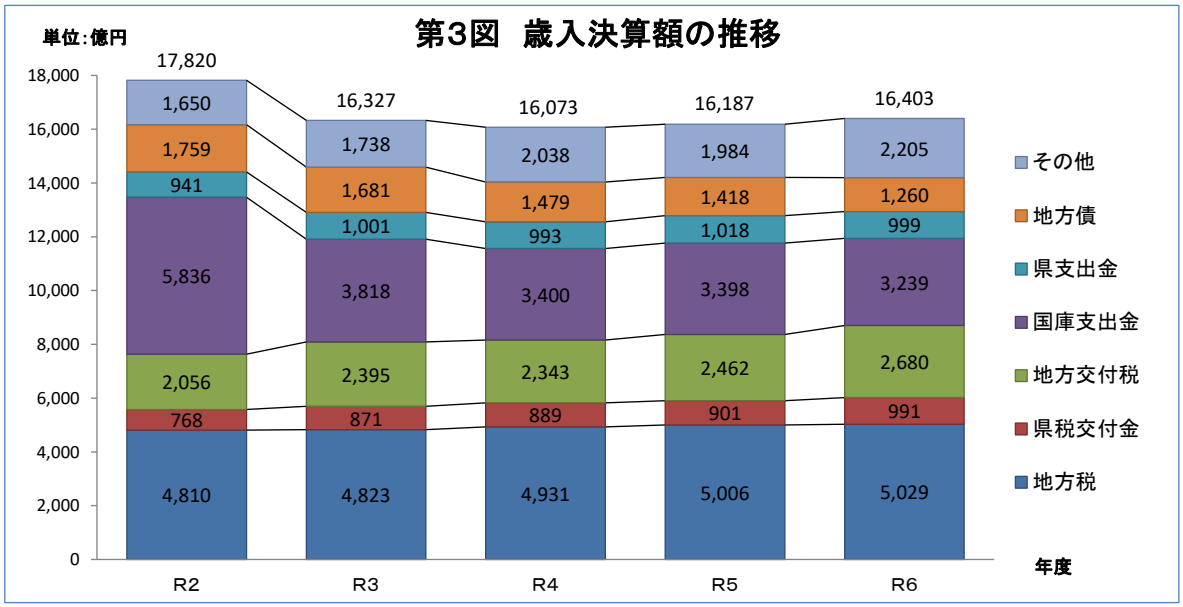
○　国庫支出金は、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の減等により、158億２千万円（△4.7%）減少した。

○　地方債は、臨時財政対策債の減等により、158億２千５百万円（△11.2%）減少した。

歳入決算額の内訳　　（単位：百万円，%）

区　　分	令和６年度	構成比	令和５年度	構成比	増減額	伸び率	前年度伸び率
地　方　税	502,857	30.7	500,627	30.9	2,230	0.4	2.3
地方譲与税	10,737	0.7	10,586	0.7	151	1.4	△ 0.4
県税交付金	99,052	6.0	90,079	5.6	8,973	10.0	2.0
地方特例交付金	17,903	1.1	3,897	0.2	14,006	359.4	△ 63.2
地方交付税	268,013	16.3	246,207	15.2	21,806	8.9	△ 2.2
国庫支出金	323,945	19.7	339,765	21.0	△ 15,820	△ 4.7	△ 10.9
県支出金	99,856	6.1	101,776	6.3	△ 1,920	△ 1.9	△ 0.8
地　方　債	125,969	7.7	141,794	8.8	△ 15,825	△ 11.2	△ 12.0
うち臨時財政対策債	8,439	0.5	18,670	1.2	△ 10,231	△ 54.8	△ 39.2
その他の収入	191,936	11.7	184,008	11.4	7,928	4.3	24.0
歳入合計	1,640,268	100.0	1,618,739	100.0	21,529	1.3	△ 1.6

（注１）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。
（注２）「県税交付金」とは、次の歳入科目の合計である。
利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、分離課税所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、軽油引取税交付金、自動車税環境性能割交付金、法人事業税交付金



4　歳出

歳出総額は、１兆6,119億円となり、前年度と比較して236億円（1.5%）増加した。
目的別歳出の構成比では、大きい方から民生費37.2%、教育費14.0%、土木費12.1%、公債費10.1%、総務費9.6%となっている。
性質別歳出では、人件費や扶助費の増などにより、義務的経費が392億円（4.8%）増加し、ごみ処理施設の建設費や、サッカースタジアム建設事業の減等に伴う普通建設事業費の減などにより、投資的経費が300億円（△13.2%）減少した。
その他の経費は、物件費や積立金の増等により、144億円（2.7%）増加した。

［主な目的別歳出の増減］
○　民生費は、社会福祉費や児童福祉費の増等により、5.0%増加した。

歳出総額の推移

（単位：億円）

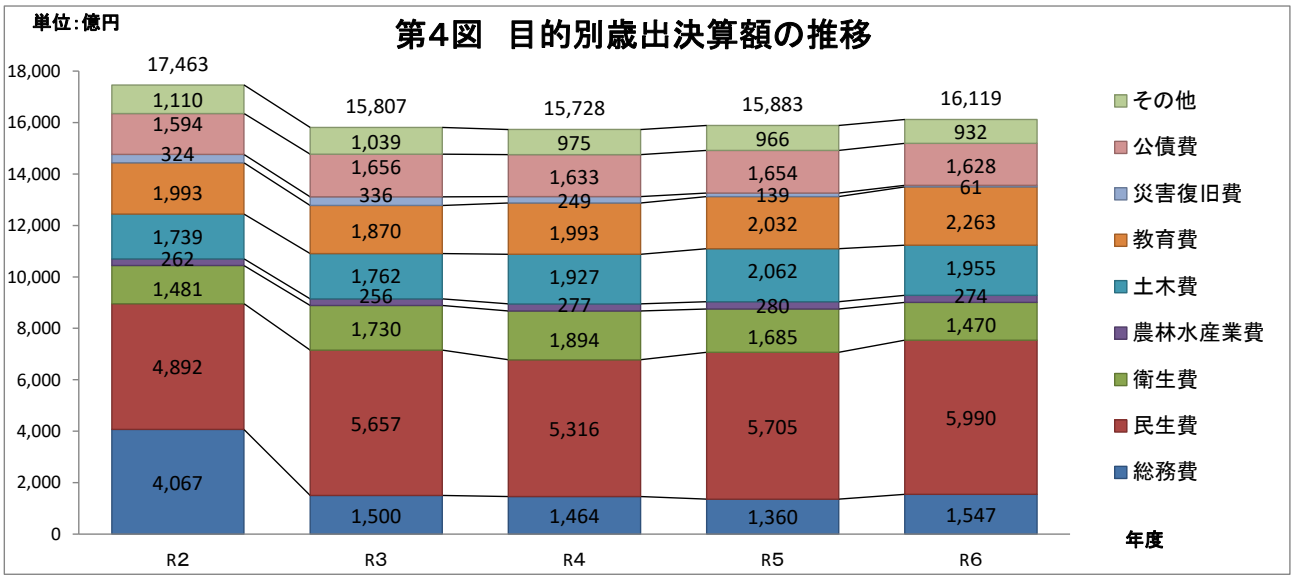
区　　分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
大　都　市	7,207	7,076	7,052	7,141	7,141
都　市	7,776	7,733	7,616	7,553	7,553
町	1,136	1,074	1,060	1,113	1,113
合　計	16,119	15,883	15,728	15,807	17,463

目的別歳出決算額の内訳

（単位：百万円，%）

区　　分	令和６年度			令和５年度		
	決算額	構成比	増減率	決算額	構成比	増減率
総　務　費	154,683	9.6	13.7	136,030	8.6	△ 7.1
民　生　費	599,029	37.2	5.0	570,493	35.9	7.3
衛　生　費	146,952	9.1	△ 12.8	168,544	10.6	△ 11.0
農林水産業費	27,382	1.7	△ 2.3	28,016	1.8	1.2
土　木　費	195,525	12.1	△ 5.2	206,172	13.0	7.0
教　育　費	226,292	14.0	11.3	203,239	12.8	2.0
災害復旧費	6,067	0.4	△ 56.3	13,874	0.9	△ 44.4
公　債　費	162,835	10.1	184,008.0	165,355	10.4	1.3
そ　の　他	93,164	5.8	△ 3.6	96,597	6.1	△ 1.0
合　計	1,611,929	100.0	1.5	1,588,320	100.0	1.0

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。



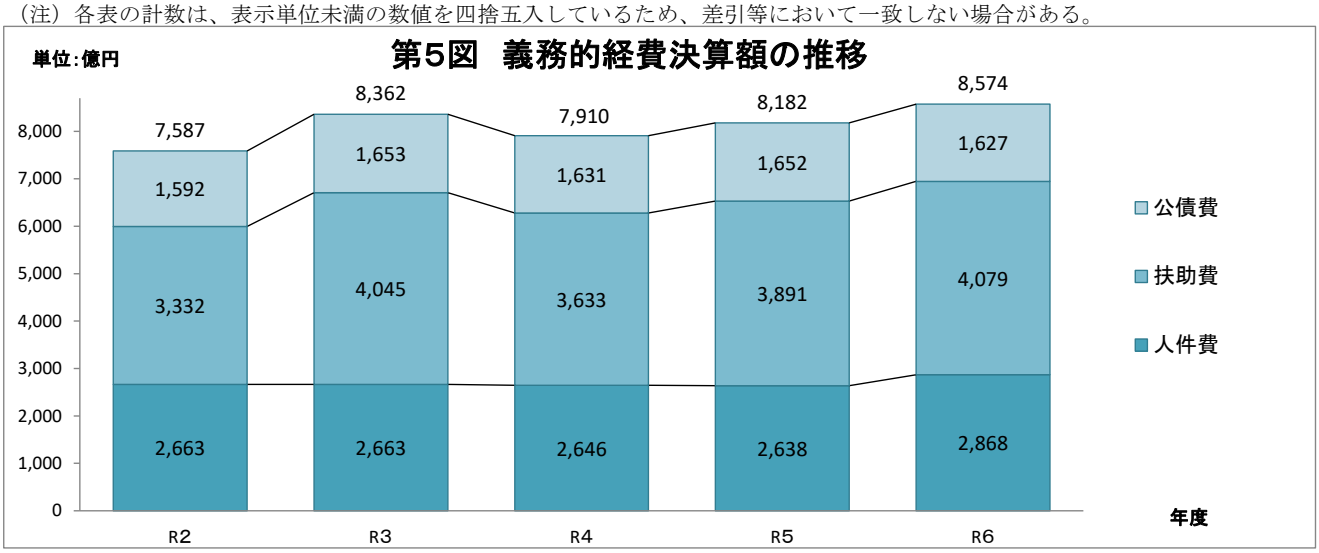
性質別決算額の内訳

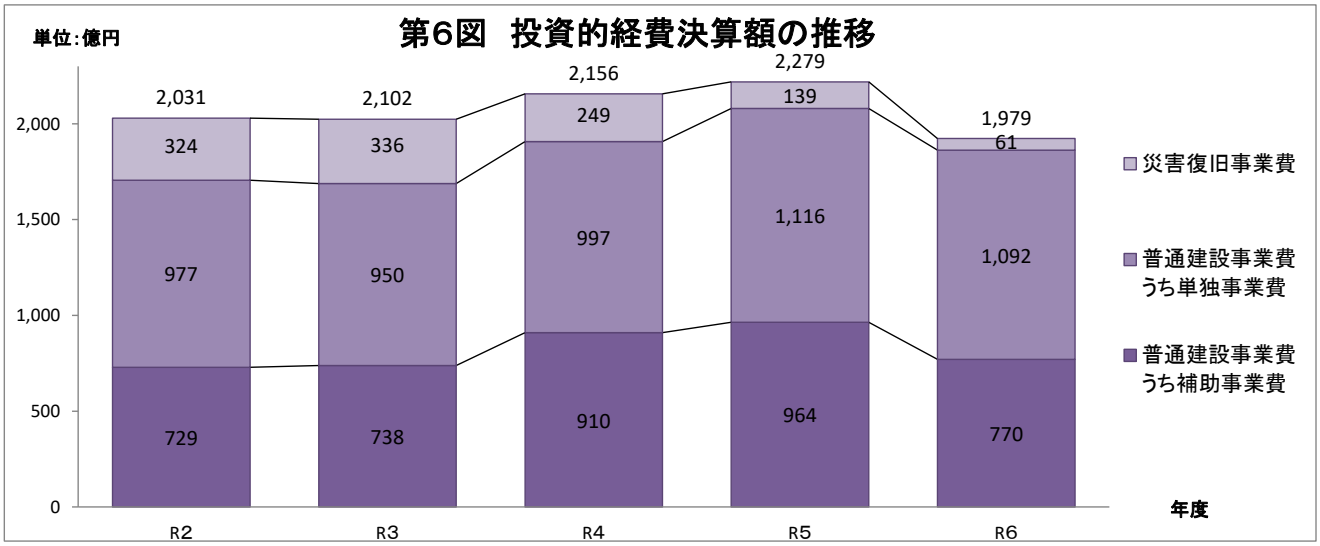
（単位：百万円，％）

区分	令和６年度	構成比	令和５年度	構成比	増減額	伸び率	前年度伸び率
義務的経費	857,374	53.2	818,180	51.5	39,194	4.8	3.4
人件費	286,768	17.8	263,840	16.6	22,928	8.7	△ 0.3
扶助費	407,885	25.3	389,129	24.5	18,756	4.8	7.1
公債費	162,721	10.1	165,211	10.4	△ 2,490	△ 1.5	1.3
投資的経費	197,868	12.3	227,854	14.3	△ 29,986	△ 13.2	5.7
普通建設事業費	191,802	11.9	213,983	13.5	△ 22,181	△ 10.4	12.2
うち補助事業費	77,029	4.8	96,444	6.1	△ 19,415	△ 20.1	6.0
うち単独事業費	109,151	6.8	111,585	7.0	△ 2,434	△ 2.2	11.9
災害復旧事業費	6,067	0.4	13,870	0.9	△ 7,803	△ 56.3	△ 44.3
その他の経費	556,687	34.5	542,286	34.1	14,401	2.7	△ 4.2
物件費	199,119	12.4	191,002	12.0	8,117	4.2	△ 3.7
補助費等	141,801	8.8	148,567	9.4	△ 6,766	△ 4.6	△ 4.3
その他	215,767	13.4	202,717	12.8	13,050	6.4	△ 4.6
歳出合計	1,611,929	100.0	1,588,320	100.0	23,609	1.5	1.0

（注）普通建設事業費うち補助事業費には、国直轄事業負担金及び受託事業費のうち補助事業費を含む。また、うち単独事業費には、県営事業負担金、同級他団体施行事業負担金及び受託事業のうち単独事業費を含む。

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。





５　将来にわたる財政負担

地方債現在高は、臨時財政対策債や旧合併特例債の減などにより、前年度に比べ287億円（△1.5%）減少した。
積立金現在高は、減債基金の増などにより、前年度に比べ37億円（＋1.4%）増加した。

○　臨時財政対策債を除く地方債の現在高は、平成29年度まで減少傾向にあったが、平成30年７月豪雨災害に伴う災害復旧事業債の増などにより、平成30年度以降は増加傾向で推移している。

地方債現在高の推移

（単位：百万円，%）

区分		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
地方債現在高の推移		1,889,079	1,917,817	1,934,092	1,942,242	1,931,284
	（臨時財政対策債除き）	(1,269,367)	(1,259,432)	(1,245,674)	(1,238,519)	(1,234,439)
	伸び率	△ 1.5	△ 0.8	△ 0.4	0.6	1.4
標準財政規模に占める割合		228.5	237.5	243.1	238.1	247
債務負担行為現在高		459,788	391,119	382,808	393,028	334,604

（注）標準財政規模は臨時財政対策債発行可能額を含めている。

地方債発行額の推移

（単位：百万円，%）

区分		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
地方債発行額の推移		125,969	141,794	147,863	168,100	175,926
	（臨時財政対策債）	(8,439)	(18,670)	(31,118)	(51,223)	(48,898)
	伸び率	△ 11.2	△ 4.1	△ 12.0	△ 4.4	△ 3.0
地方債償還額の推移		162,570	165,198	163,086	165,334	159,220
	伸び率	△ 1.6	1.3	△ 1.4	3.8	△ 2.3

積立金現在高の推移

184,008

（単位：百万円，%）

区分		令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
	財政調整基金	112,622	115,191	112,815	107,335	96,386
	伸び率	△ 2.2	2.1	5.1	11.4	0.7
	減債基金	25,191	20,377	20,326	20,222	12,259
	伸び率	23.6	0.3	0.5	65.0	△ 0.7
	その他の特定目的基金	122,459	121,051	125,875	119,390	112,604
	伸び率	1.2	△ 3.8	5.4	6.0	3.1
	合計	260,271	256,619	259,015	246,946	221,249
	伸び率	1.4	△ 0.9	4.9	11.6	1.8

将来にわたる実質的な財政負担の推移

（単位：百万円）

区分		令和６年度	令和５年度
地方債現在高	(A)	1,889,079	1,917,817
債務負担行為現在高	(B)	459,788	391,119
積立基金現在高	(C)	260,271	256,619
将来にわたる実質的な財政負担	((A+B)-C)	2,088,596	2,052,317

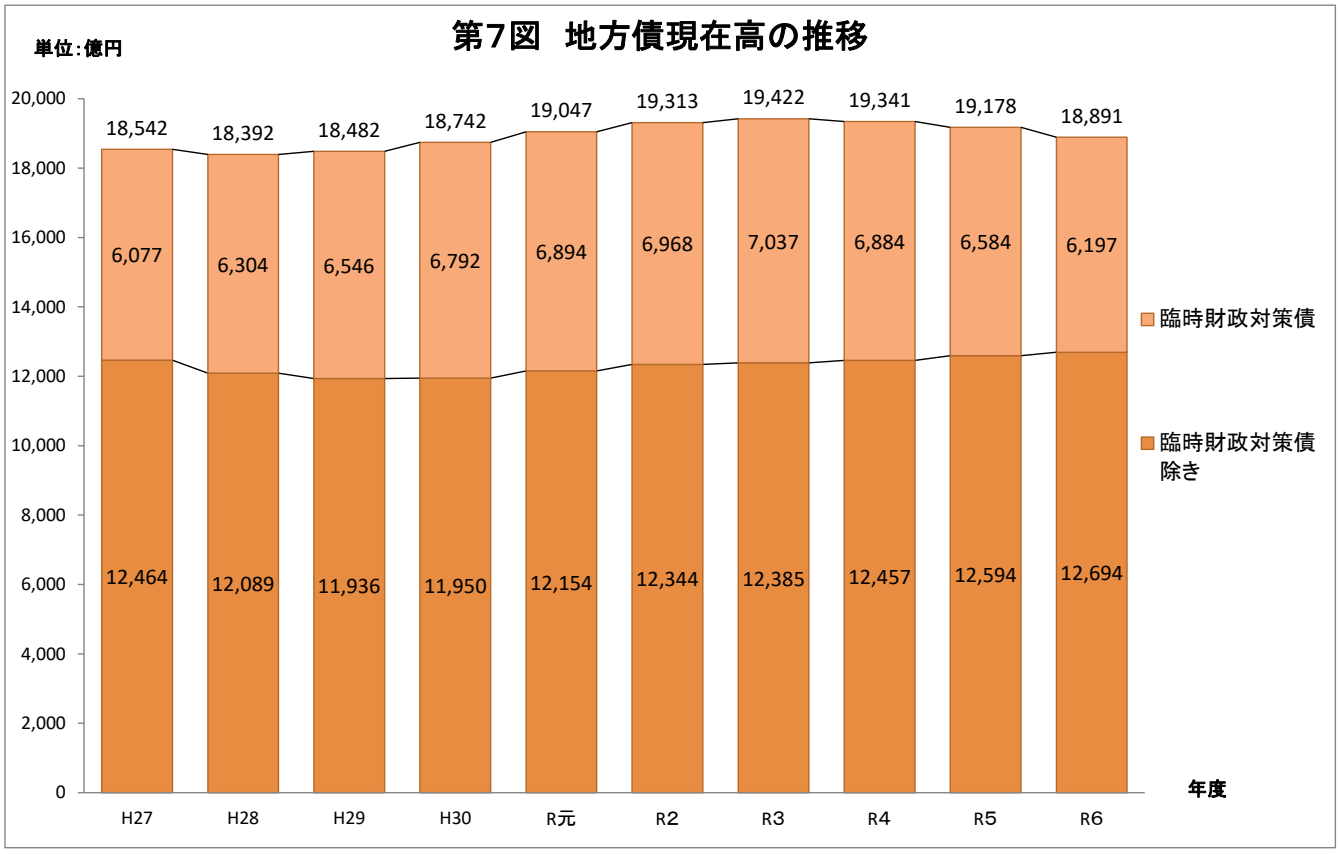
債務負担行為に基づく翌年度以降支出予定額の目的別推移

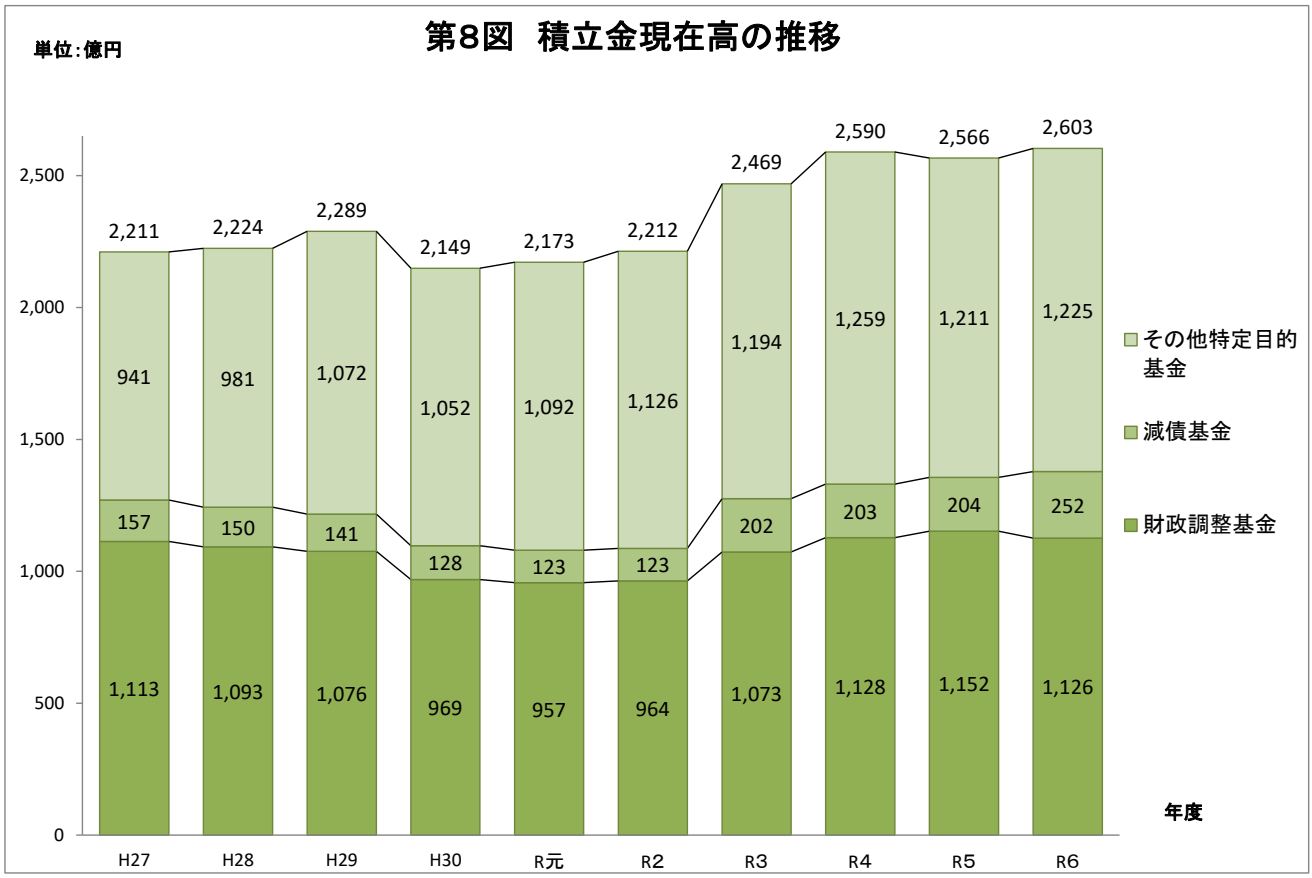
（単位：百万円）

区分	令和６年度	令和５年度	令和４年度	令和３年度	令和２年度
物件費等の購入に係るもの	209,491	137,561	166,492	150,585	137,673
債務保証又は損失補償に係るもの	455	455	676	469	473
その他	249,842	253,103	215,640	241,974	196,458
合計	459,788	391,119	382,808	393,028	334,604
増減率	17.6	2.2	△ 2.6	17.5	19.7

（注）各表の計数は、表示単位未満の数値を四捨五入しているため、差引等において一致しない場合がある。

積立金現在高と地方債現在高の推移





６　財政構造の弾力性

経常収支比率は、前年度と比べ0.2ポイント減少し、94.5%となった。また、実質公債費比率は7.1%、将来負担比率は71.3%となり、早期健全化基準を超えた団体はなかった。

○　経常収支比率は、地方交付税の増加など、分母である経常一般財源等の増加により、前年度に比べ0.2ポイント減少し、94.5%となった。全23団体のうち17団体が90%以上であり、依然として財政構造の硬直化が懸念される。

○　実質公債費比率は、前年度と比べ0.4ポイント減少し、7.1%となった。地方債の発行に許可が必要となる18%以上の団体はなかった。

経常収支比率の状況

（単位：%）

区分		令和６年度(A)	令和５年度(B)	増減(A-B)
経常収支比率		94.5	94.7	△ 0.2
	うち人件費	28.2	26.9	1.3
	うち扶助費	12.8	12.7	0.1
	うち公債費	17.5	18.7	△ 1.2

経常収支比率別の団体分布状況

（単位：団体）

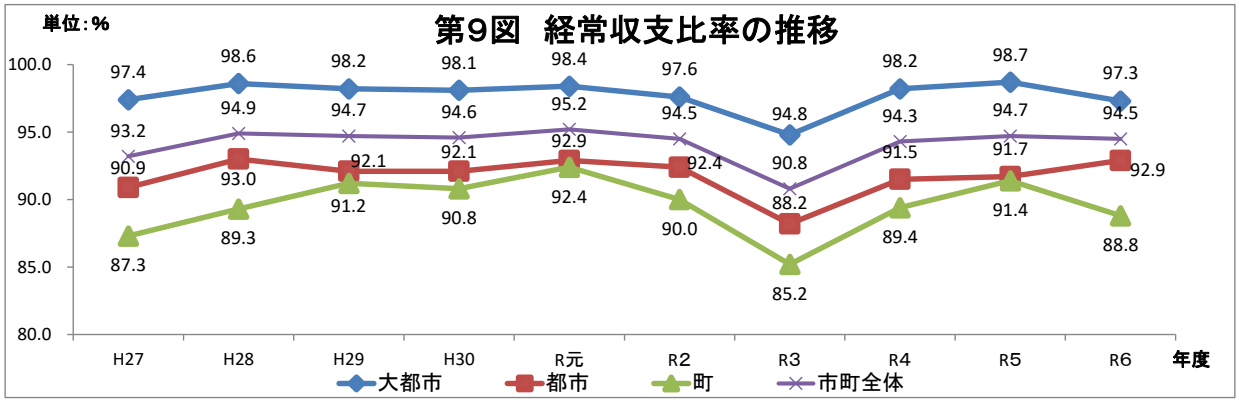
区分	団体数		
	令和６年度(A)	令和５年度(B)	増減(A-B)
100%以上	0	0	0
95%以上100%未満	10	11	△ 1
90%以上95%未満	7	7	0
90%未満	6	5	1

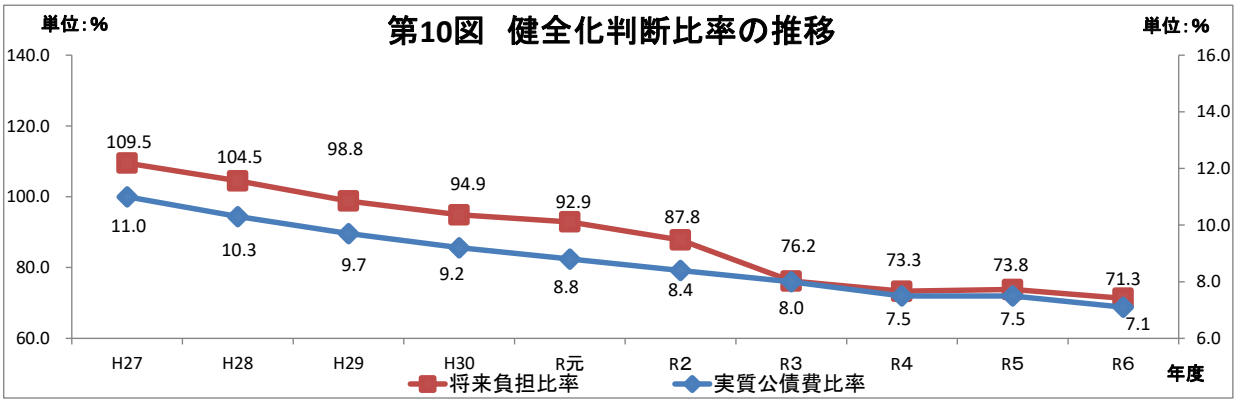
184.008

健全化判断比率の状況

（単位：%）

区分	令和６年度(A)	令和５年度(B)	増減(A-B)
実質公債費比率	7.1	7.5	△ 0.4
将来負担比率	71.3	73.8	△ 2.5





令和６年度　市町別普通会計決算の状況

（単位：百万円、％）

区　分	歳入総額	対前年度増減率	地方税等	対前年度増減率	地方交付税	対前年度増減率	歳出総額	対前年度増減率	義務的経費	対前年度増減率	投資的経費	対前年度増減率	実質収支
広　島　市	724,427	1.8	253,339	1.3	77,666	19.3	720,667	1.8	421,841	4.4	74,114	▲ 12.1	2,268
呉　　市	115,071	2.4	30,656	▲ 1.3	23,833	6.2	110,877	2.6	56,600	1.7	13,284	0.8	2,901
竹　原　市	17,284	6.4	4,890	▲ 7.2	2,949	17.1	16,801	7.3	6,507	2.4	4,438	20.2	377
三　原　市	54,514	1.4	14,405	0.9	13,129	3.2	53,690	2.0	26,235	3.5	8,125	16.3	443
尾　道　市	68,586	4.0	18,140	▲ 3.3	17,415	1.2	67,910	4.1	35,969	3.0	6,032	42.1	207
福　山　市	221,189	▲ 4.6	78,205	▲ 1.9	25,168	16.2	213,262	▲ 4.8	112,764	9.0	28,573	▲ 46.3	4,821
府　中　市	26,022	9.8	5,240	▲ 1.5	7,034	3.6	25,134	9.5	10,594	4.1	5,491	62.4	714
三　次　市	41,197	▲ 3.5	7,499	▲ 1.1	15,977	2.9	40,060	▲ 3.5	16,688	0.8	6,085	▲ 23.1	801
庄　原　市	33,812	1.5	4,326	▲ 2.8	14,816	3.3	33,224	1.6	13,007	1.0	6,553	▲ 9.7	441
大　竹　市	18,313	5.4	5,510	3.6	2,413	3.3	17,983	7.2	7,389	3.0	2,688	10.6	183
東広島市	102,220	3.6	39,852	2.1	7,162	0.7	100,224	4.2	49,949	5.8	16,301	5.9	943
廿日市市	64,219	3.1	17,251	0.5	12,555	5.6	63,188	3.3	32,681	6.5	8,118	4.0	347
安芸高田市	20,413	▲ 4.8	3,838	▲ 3.2	8,209	▲ 0.5	19,893	▲ 4.4	9,535	1.6	1,765	▲ 21.8	458
江田島市	15,667	▲ 0.2	2,508	▲ 2.0	6,553	0.6	15,391	0.0	7,459	1.8	2,025	▲ 2.3	208
府　中　町	23,139	14.6	9,266	19.0	2,716	16.3	22,207	11.5	12,202	7.4	1,889	0.1	908
海　田　町	14,458	▲ 0.6	5,003	0.2	1,630	23.1	13,640	1.8	7,593	22.5	1,361	▲ 32.3	701
熊　野　町	10,647	2.7	2,511	▲ 1.1	3,073	6.0	10,454	2.6	5,252	8.9	528	▲ 24.4	161
坂　　町	8,662	8.2	2,314	0.4	1,717	3.4	8,369	15.7	3,659	4.9	1,536	57.3	85
安芸太田町	8,887	3.9	937	▲ 1.0	4,402	2.0	8,804	5.7	3,220	4.5	1,007	28.6	39
北広島町	18,094	10.3	3,387	2.5	6,071	0.4	17,886	11.3	7,042	1.0	2,737	40.0	160
大崎上島町	7,572	▲ 2.9	1,178	▲ 7.2	3,193	3.1	7,314	▲ 3.3	2,944	4.7	849	▲ 1.1	191
世　羅　町	12,924	▲ 0.7	2,137	▲ 2.8	5,061	184,008.0	12,565	▲ 0.3	4,852	▲ 2.0	1,951	▲ 7.9	237
神石高原町	12,950	0.8	1,203	▲ 0.4	5,271	1.3	12,384	2.2	3,393	6.4	2,419	▲ 2.9	525
計	1,640,268	1.3	513,594	0.5	268,013	8.9	1,611,929	1.5	857,374	4.8	197,868	▲ 13.2	18,120
計（政令市除き）	915,841	1.0	260,255	▲ 0.3	190,347	5.1	891,262	1.2	435,533	5.2	123,754	▲ 13.8	15,852

（注１）団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

（注２）実質収支･･･歳入歳出差引額－翌年度に繰り越すべき財源

（単位：百万円、%）

区　分	経常収支比率	対前年度増減	地方債現在高	対前年度増減率	財調・減債基金現在高	対前年度増減率	財政力指数	対前年度増減
広　島　市	97.3	▲ 1.4	1,098,520	▲ 1.1	8,684	2.7	0.77	▲ 0.01
呉　　市	96.0	0.9	105,357	▲ 2.1	8,653	▲ 0.1	0.57	▲ 0.01
竹　原　市	94.5	1.1	17,880	16.1	2,835	6.1	0.68	▲ 0.03
三　原　市	93.7	▲ 1.7	55,801	▲ 3.8	8,424	1.5	0.53	0.00
尾　道　市	98.0	3.1	59,646	▲ 6.6	5,530	▲ 15.8	0.52	0.01
福　山　市	84.8	2.2	153,417	▲ 1.9	34,180	6.6	0.76	▲ 0.02
府　中　市	97.6	1.5	24,355	7.8	1,786	▲ 20.2	0.44	0.01
三　次　市	98.1	0.1	43,769	▲ 1.5	3,774	4.5	0.34	0.00
庄　原　市	97.7	▲ 0.2	34,845	▲ 1.5	4,657	▲ 2.0	0.26	0.00
大　竹　市	96.6	▲ 0.3	21,809	▲ 1.1	1,951	8.5	0.72	▲ 0.01
東 広 島 市	93.6	0.9	72,006	▲ 0.5	16,707	▲ 1.7	0.86	0.01
廿 日 市 市	97.9	2.5	64,894	▲ 4.2	6,066	▲ 7.4	0.58	0.00
安芸高田市	92.9	0.8	18,552	▲ 7.9	1,685	5.7	0.34	0.01
江 田 島 市	98.6	0.7	16,414	▲ 3.1	5,983	1.1	0.30	0.00
府　中　町	85.7	▲ 10.4	22,728	▲ 4.2	3,042	69.6	0.76	▲ 0.02
海　田　町	86.4	▲ 1.6	9,541	▲ 10.6	2,643	10.3	0.79	0.01
熊　野　町	91.5	▲ 0.2	7,221	▲ 6.5	2,037	3.0	0.48	▲ 0.01
坂　　町	89.6	1.1	6,769	▲ 5.3	3,315	11.4	0.58	▲ 0.02
安芸太田町	92.8	▲ 5.1	9,434	▲ 4.1	3,563	0.2	0.20	0.01
北 広 島 町	89.4	0.1	13,510	9.3	1,924	9.0	0.36	0.01
大崎上島町	96.2	2.4	9,643	▲ 5.2	2,862	▲ 10.0	0.29	0.00
世　羅　町	93.4	▲ 1.1	10,490	0.6	2,333	184,008.0	0.32	0.00
神石高原町	81.2	0.0	12,476	2.3	5,179	▲ 1.4	0.20	0.00
計	94.5	▲ 0.2	1,889,079	▲ 1.5	137,812	1.7	－	－
計（政令市除き）	0.0	▲ 91.7	790,559	▲ 2.1	129,128	1.6	－	－

（注１）団体ごとに百万円単位で四捨五入しているため、計において一致しない場合がある。

（注２）経常収支比率･･･経常一般財源総額に対する経常経費充当一般財源の割合

（注３）経常収支比率の計欄は、加重平均である。